

地方創生関連交付金

対象事業に求められる 事業の先駆性

- ① 自立性 ③ 地域間連携
- ② 官民協働 ④ 政策間連携
- ⑤ 事業推進主体形成
- ⑥ 人材の確保・育成
- ⑦ 国総合戦略政策5原則

国 26補正
先行型交付金
(基礎交付)※1.2
1,400億円

H26. 3補正

・6事業 実75,978千円
※3

完了

国 26補正
先行型交付金
(上乘せ交付)※1.2
300億円

H27. 10補正

タイプ I
・東近江プライマリー-Coマネジメント事業
実15,489千円

タイプ II
・行きたくなる東近江市創生事業
実9,925千円

完了

国 27補正
加速化交付金※2
1,000億円

H28. 3補正

広域連携事業
・琵琶湖～鈴鹿山脈～伊勢湾
にわたる広域観光圏形成事業
実30,592千円

・地域に根ざして120年
「近江鉄道」沿線魅力再発見・
創出事業 実16,357千円

完了

国 28当初
推進交付金
1,000億円

H28. 6補正

横展開タイプ
・多様性のある森里川湖の
つながりを生かした森おこし
プロジェクト

実9,853千円

完了

- ・事業費の1/2交付
※地方負担分は地財措置
- ・地域再生計画認定必要

- ①先駆タイプ 5年 2億円/年
- ②横展開タイプ 3年 5千万円/年
- ③隘路打開タイプ 同上

※1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)
※2 先行型交付金及び加速化交付金は10/10交付

※3 6事業

- ①東近江市総合戦略策定事業 ②保育士緊急養成事業 ③住み続けたい地域づくり交付金事業
- ④移住促進事業 ⑤学童保育所経営安定化事業 ⑥仕事づくり応援センター事業

東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

【平成27年度】

【平成28年度】

地方創生関連交付金

対象事業に求められる 事業の先駆性

- ① 自立性
- ② 官民協働
- ③ 地域間連携
- ④ 政策間連携
- ⑤ 事業推進主体形成
- ⑥ 人材の確保・育成
- ⑦ 国総合戦略政策5原則

国 29当初
推進交付金
(新規事業)

H29. 6補正

横展開タイプ

・広めよう!「滋賀の産品」

首都圏で磨き上げプロジェクト

申15,292千円

申請中

東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

【平成29年度】